資料５

計画の進捗状況に関する評価検討結果（案）

１　これまでの取組と温室効果ガス排出状況に関する評価結果

（１）これまでの取組に関する評価

本市では函館市地球温暖化対策地域推進協議会（以下，協議会という）を設置し，市民・市民団体，事業者，高等教育機関，行政が計画に基づき，日常生活に関する温室効果ガス削減のための具体的対策に連携して取り組んできました。

平成 23 年 8 月の協議会設置から現在まで，毎年度，事業計画に基づき温暖化対策を推進するための普及啓発事業や必要な情報の提供を行ってきたほか，必要に応じて部会を設置し，市民ノーマイカーデーや旧相馬邸 LED ライトアップ実証実験などを実施してきました。

市民ノーマイカーデーについては，平成 24 年度から毎年 1 回実施し，事業規模は小さいものの確実に温室効果ガス排出量を減らす取り組みとして定着しつつあります。

また，市自らの取り組みとして，毎年度，温室効果ガス削減に向けた施策の状況を地球温暖化対策アクションプランとしてとりまとめ，進捗状況を確認しており，これまで実施した事業費（平成 23 年度～平成 26 年度）は単年度平均 20 億円程度で推移しています。

さらに，平成 27 年度に実施した市民アンケート調査では，平成 22 年度実施の前回調査から「はこだてエコライフ」や地球温暖化への関心度が増加しており，日常生活における省エネ行動の取り組み状況についても，全 27 項目のうち，23 項目で取り組んでいる割合が向上していました。

○これまでの取組に関する評価結果

上記を踏まえて，これまでの取組に関する評価をすると，計画策定時に想定していた推進体制が協議会の設置により確立され，温室効果ガス削減のための具体的対策に連携して取り組むことにより，市民の地球温暖化に関する意識向上や省エネ行動の取り組み増加など，着実に成果が得られていると考えます。

（２）温室効果ガス排出状況に関する評価

本市における温室効果ガス排出量は，計画策定時に現況年として算定した 2007（平成 19）年度から順調に削減が進み，2010（平成 22）年度時点で基準年比△19.3%の水準まで低下しましたが，2011（平成 23）年度から前年度比で増加傾向となり，2012（平成 24）年度には基準年比で△2.2%となり，短期目標（基準年比△15%）を達成できませんでした。

短期目標を達成できなかった第一の要因は，泊発電所が停止している影響により，北海道電力の CO2 排出係数の値が増加したことであり，このことにより電気使用における CO2 排出量が大幅に増加しています。

また，全国的に代替フロンであるハイドロフルオロカーボンの使用が大幅に増加したことや本市の 2012 年度の人口が計画策定時に推計した 268,960 人よりも 5,577 人多いことも影響しています。

仮に泊発電所の停止がなかったとして 2010（平成 22）年度の CO2 排出係数を用いて 2012（平成 24）年度の温室効果ガス排出量を算定すると，温室効果ガスの排出量は基準年比で 19.4%の減少となり，短期目標が達成される水準まで減少することになります。

○温室効果ガス排出状況に関する評価結果

上記を踏まえて，温室効果ガス排出状況に関する評価をすると，北海道電力の CO2 排出係数が悪化したため，短期目標は未達成となったものの，電力使用量などの活動量は順調に削減が進んでおり，温暖化対策の効果は発揮されていると考えられます。

また，温室効果ガスの将来推計の結果，４つのシナリオのうち３つのシナリオで 2020（平成 32）年度の中期目標（基準年比△25%）を達成できる可能性が高いことから，引き続き計画を推進し，電気使用量などの活動量を着実に削減することが重要と考えます。

2　温室効果ガスの削減目標見直しに向けた検討結果

これまでの取組と温室効果ガス排出状況に関する評価結果を踏まえ，削減目標見直しについて検討した結果を以下に示します。

（1）計画の基本的事項について

計画期間内において基準年等の基本的事項を変更することは，これまでの実績との比較が困難となるなど，計画の的確な進行管理を図るうえで支障と考えられることから，すべての事項について変更しないこととします。（表１）

表１　計画の基本的事項

項　　目	現　　行	検討結果
基 準 年	二酸化炭素，メタン，一酸化二窒素：1990 年 ﾊｲﾄﾞﾛﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ，ﾊﾟｰﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ，六フッ化硫黄：1995 年	変更なし
目 標 年	中期目標：2020（平成 32）年度 長期目標：2050（平成 62）年度	変更なし
計画期間	2020（平成 32）年度まで	変更なし

（2）削減目標について

国や函館市の将来人口の推計や国のエネルギー最終消費量の見通しなどをもとに，改めて本市の温室効果ガス削減ポテンシャル量を算定した結果，計画策定時よりも 120,911（t-CO2／年）増加しており，この削減ポテンシャル量を考慮した本市の温室効果ガスの将来推計においても，４つのシナリオのうち３つのシナリオで 2020（平成 32）年度の中期目標（基準年比△25%）を達成できる可能性が高いと考えられることから，削減目標は変更しないこととします。（表２）

表２　削減目標

目標年	現　　行	検討結果
中期目標：2020 年度	基準年比－25%	変更なし
長期目標：2050 年度	基準年比－80%	変更なし

（３）国や北海道の地球温暖化対策との整合性について

国の削減目標である 2030 年度に 2013 年度比△26%を本市の基準年である 1990 年度比に置き換えた場合，△18%であることから，本市の削減目標（2020 年度に 1990 年度比△25%）は国よりも 10 年早く，かつ国の目標水準を 7 ポイント上回る削減を目指すものです。

このことから，2050 年度の長期目標の達成に向け，本市としての継続的な温暖化対策を実行することで国の地球温暖化対策との整合が図られます。（表３）

また，本市の計画策定時に想定していなかった 2030 年度における温室効果ガス削減目標については，現計画の計画期間外であることから，2050 年度の長期目標達成に向け，2030 年度に達成すべき水準である基準年比△39.1%を目安として，次期計画において設定を検討することとします。

なお，本市の温室効果ガス削減ポテンシャルの算定にあたり，平成 26 年に改定された北海道地球温暖化対策推進計画における削減見込量を反映していることから北海道との整合性は確保されています。

表３　国および函館市の削減目標

	2020 年度	2030 年度	2050 年度
国の削減目標 （基準年：2013 年度）	目標なし	基準年比△26% （1990 年度比△18%）	基準年比△80%
函館市の削減目標 （基準年：1990 年度）	基準年比△25%	基準年比△39.1%を目安として次期計画で設定を検討	基準年比△80%